

緑の拠点予定地の実勢価格は

新政会
おくだ としのり
奥田 俊則



高見理事 鑑定を取っていない



▲緑の拠点施設の建設予定地

問 緑の拠点建設予定地は、町道浜幹線沿いの好条件の町有地だが、実勢価格は。

答 道路用地などを目的に、県開発公社から買い戻したもので、鑑定は行っていない。

問 緑の拠点は浜幹線沿いに必要か。また、設置場所はどうか検討したのか。

答 緑化活動を活性化し、緑に関する知識の普及や意識の向上を図るための拠点とする。住民が利用しやすい幹線道路に面した町有地に建設する。整備計画を進めている東部コミュニティセン

問 ターとの複合化の検討は。

答 緑の拠点施設は、町全体を対象とした緑化に関する施設で機能が異なる。また、原資となる緑化基金の目的から、複合化は考えていない。

問 今後、財政運営がさらに厳しくなると予想される。再考すべきでは。

答 県交付金メニューも模索し、緑の拠点による魅力あるまちづくりを進める。

意見決定の迅速化は
岡本 権限と責任を
理事 明確化し対応

問 現在の組織において、意思決定の迅速化が課題である。今後の改善は。

答 機構改革により、職員の権限と責任を明確化する。また、類似する業務は集約する。指揮系統と設置ポストのシンプル化（直線化）により、職員間で素早く正確に情報共有でき、意思決定の迅速化につながることを考える。

障がい者雇用支援策は

政風会
おかだ ちかこ
岡田 千賀子



町長 就労の継続を図る支援を実施



▲元気な笑顔で洗車も訓練作業のひとつ

問 役場における障がい者雇用の現状と課題は。

答 法定雇用率は上回っている。

問 課題は、配属先の理解、適切な指導や助言ができる職員の育成、配属後の定着などである。

問 就労移行支援などを利用して一般就労された方への支援内容は。

答 企業や関係機関との連絡調整、雇用に伴い生じる日常生活や社会生活上の各問題に対する相談、指導などを行っている。

問 就労応援施策「地域若者サポートステーション

問 ン(サポートステーション)の活用を。広報はりまによる就労相談窓口の案内やサポートと連携した事業への取り組みを検討する。

ジェンダーレスの制服を
令和5年度の導入を
教育長 目指す

問 男女差の少ないジェンダーレスの中学校制服や、町内4小学校共通の標準制服への見直しは。

答 令和5年度の導入を目指し、小学5年生の保護者にアンケートを実施した。小学校の制服も、男女兼用などを含め見直しを検討している。

いきいきセンターの
機能向上は
藤原 利用者の意見
理事 を反映

問 来年度の改修工事において、利用者の意見などは反映されるのか。

答 利用者や近隣住民との会議で聞いた意見を参考に、工事箇所や機械器具の入れ替えに反映し、機能向上を図る。

認知症予防のさらなる対策を

公明党
きむら はるえ
木村 晴恵



町長 認知症早期対応を啓発



▲認知症予防チェックメニュー選択の拡大を

問 認知症予防のニーズが高まる中、電話を活用した軽度認知機能障害を早期発見する「あたまの健康チェック」の導入を。

答 100歳体操や出前講座、脳活教室などを実施している。本人に合った社会参加が可能となるよう取り組む。

問 加齢に伴う難聴もあり、必要な音が聞こえず認知症のリスクを高める。高齢者の補聴器購入に対する助成の考えは。

答 障がい者の方を対象とした助成は行っていない。高齢者を対象とした助成は行っていない。

音楽療法の活用を
町長 施設での導入や
継続実施に期待

問 心理療法的、発達療法的、また認知症に対する音楽療法がある。県音楽療法士会による医療・福祉施設などに対する補助事業もあるが活用は。

答 音楽療法は有効な手段の一つと考える。専門職員の雇用は難しいが、町内の福祉施設などに、県の事業について周知し、各施設での導入や継続実施を期待したい。

福祉避難所の開設対応を
岡本 専門職員の
理事 配置が困難

問 福祉避難所のガイドラインが改定された。要支援者など、一般避難所での生活が難しい方もいる。一般避難所と同時に開設すべきでは。

答 福祉避難所となる施設には専門職員がおり、事前に避難所として割り振ることは困難である。

心理的安全性の強化を

無所属
みやけ りょう
宮宅 良



岡本理事 行動や仕組みを習得する



▲持続可能な行政経営が求められる

問 組織やチームの成長を促進し、セクショナリズムや縦割りに横串を入れ、組織内協働を図る必要がある。組織全体のパフォーマンスの向上を図るために、心理的安全性に取り組みべきでは。

答 組織の構造を整えるだけでなく、心理的安全性を高める取り組みなどが重要だと認識している。統括職を対象にした階層別研修を、令和4年2月に開催する予定であり、その中で、心理的安全性を高めるための行動や仕組みを習得していく。

基幹相談の人材確保は
町長 処遇面を見直し
採用した

問 これまで町障害者基幹相談支援センターの問題点や、人材確保の重要性について取り上げてきたが、どのような改善を図られたのか。

答 専門的な指導や助言、相談機関との連携強化の取り組みには、経験豊富な専門職が必要である。そのような人材を確保するために、処遇面を見直し募集し、採用に至った。

問 当事者支援の充実を図ると同時に、ケアラー支援も重要な課題であり、誰一人取り残さない取り組みが必要である。相談から支援までの一体的な取り組みをすべきでは。

答 高齢者や子ども、若者や生活困窮者の相談支援も含めた、重層的支援体制の構築を進めることにより、一体的な取り組みをしていく。